

事務事業名	公園整備事業				担当	建設部 都市計画課 計画係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8152		
施策名	2	良好な市街地の形成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	都市計画法、土地区画整理法、都市公園法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和50 年度～）		
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	5.公園事業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	市内の土地区画整理事業の進捗に伴い、住宅市街地の形成が進んでおり、地域住民の憩いの場として、緑と調和の取れた公園を整備する。平成22年度には、現在事業中の真岡市長田土地区画整理組合の中で土地区画整理による緑地の確保に基づき市が組合と公園整備に関する協定を締結し、公園整備工場の施工を実施し、これに対する公園整備費委託金を支出する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
23年度実績 公園整備面積：大沼公園0.20ha 整備内容：遊戯施設整備、園路広場整備、植栽工、休養施設整備、修景施設整備、トイレ整備など 公園整備面積：長田公園1.10ha 整備内容：擁壁工事		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
24年度計画 公園整備面積：長田公園1.10ha 整備内容：遊戯施設整備、園路広場整備、植栽工、休養施設整備、修景施設整備、トイレ設備など		ア 供用開始面積	m2	2280	2500	0	2000	11000
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
近隣住民、市民の公園利用者		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 地域住民数	人	5800	3000	3000	3000	3000
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
憩いと安らぎ、住民交流の場、非常時の避難場所		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 都市公園総面積/都計区域内人口	m2	36.1	29.7	29.8	30.1	30.2
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
住環境水準の向上や良好な街なみの形成を図る。		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 都市公園総面積/都計区域内人口	m2	36.1	29.7	29.8	30.1	30.2
		イ 市街化区域内公園面積/市街化区域人口	m2	10.3	9.7	9.7	9.9	10.1
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	7,913	14,612	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	1,700	900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,387	1,988	5,775	17,400	0
	事業費計(A)		千円	20,000	17,500	5,775	17,400	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	96	64	48	40	0
		人件費計(B)	千円	401	260	205	170	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	20,401	17,760	5,980	17,570

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市の施策、市民の要望であり、土地区画整理事業地内で土地区画整理法の緑地の確保に基づく公園の設置である。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	長田地区内の公園整備は、これまで土地区画整理事業の中で市の公園整備事業を実施してきたが、平成20年度からは、長田周辺区域における「まちづくり交付金」対象事業の導入により、地区内未整備公園の整備促進を図っている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公園の整備により、各地域の憩いや交流の場の確保につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 土地区画整理法により、土地区画整理事業地内では、住民憩いの場の確保や防災機能を有した「3%の緑地」を確保しなければならないため、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 都市公園法に基づき、主として近隣に居住する者の利用に供することを目的として配置する。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 長田土地区画整理事業と連携を図り、順次公園整備を実施しているため、これ以上の成果向上はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 公園を整備しないと土地区画整理法に基づく緑地の確保ができず、また、地区内の住民憩いの場の確保が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 公園整備を実施するにあたり、必要最小限で行っているため、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 公園整備事業の施行期間や、事業費起債申請期間などから判断し、妥当と考えられる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共施設として、市が整備負担をしているため、受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							